

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区小学校用地取得事業			会計	款	項目	大	小
				01	10	02	01	09
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	教育総務課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	武田 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学区の児童・生徒	意図	小中学校を建設するための用地を購入し、平成27年4月の開校を目指すものである。
事業内容	新市街地地区に小中学校併設校を建設するための用地を取得する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度は、不動産鑑定を基に用地の所有者である（独）都市再生機構と価格交渉を行い、購入単価を決定した。平成25年度は譲渡契約を締結し、10月1日に引き渡しを受けた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	取得面積			16364.02	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	社会資本整備総合交付金の確保に努め、満額の交付を受けた。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 用地の譲渡契約を締結し、引き渡しを完了した。		
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総計(a=b+c)			2,871,200	2,271,987,700			
事業費(b)(円)				2,265,000,700			
うち一般財源				60,614,700			
職員給与費(c)(円)			2,871,200	6,987,000			
人役・職員(人)			0.40	1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	H24年度、H25年度の継続により社会資本整備総合交付金の確保を完了した	③取り組みの課題	(独)都市再生機構からの用地取得終了
②今年度(H25)に実施した取り組み	H24年度、H25年度の継続により社会資本整備総合交付金の充当を完了した	④今後の改善計画	終了